

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月15日
【中間会計期間】	第32期中(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,758,467	4,885,459	5,926,071	9,552,079	10,018,520
経常利益(千円)	595,846	459,772	789,949	1,270,113	978,823
中間(当期)純利益(千円)	348,865	235,262	50,002	711,672	600,941
純資産額(千円)	4,132,143	4,406,830	4,718,216	4,242,907	4,754,127
総資産額(千円)	8,757,231	9,305,914	11,898,903	8,654,227	11,668,063
1株当たり純資産額(円)	853.14	909.88	974.20	876.03	981.59
1株当たり中間(当期)純利益(円)	72.03	48.57	10.32	146.94	124.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.19	47.36	39.65	49.03	40.74
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	433,080	25,748	447,142	908,059	292,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,994	472,746	555,170	414,640	1,599,869
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	538,447	164,471	33,525	1,071,362	1,393,099
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,016,160	344,463	619,157	669,469	773,518
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	728 (103)	737 (111)	792 (139)	733 (103)	794 (117)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,269,273	3,896,600	4,458,419	8,669,493	7,717,870
経常利益(千円)	436,503	205,252	490,004	976,187	403,064
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	256,848	127,801	56,938	544,136	239,212
資本金(千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数(株)	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600
純資産額(千円)	3,903,570	4,172,487	4,127,957	4,142,180	4,234,020
総資産額(千円)	7,698,445	7,888,523	9,464,603	7,712,044	9,152,167
1株当たり純資産額(円)	805.95	861.49	852.33	855.23	874.21
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(円)	53.03	26.39	11.76	112.35	49.39
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	30.00	20.00
自己資本比率(%)	50.71	52.89	43.61	53.71	46.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	228 (67)	202 (68)	237 (82)	256 (67)	230 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当金30円は、創立30周年記念配当10円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	353（ 88）
製造部門	348（ 47）
その他部門	91（ 4）
商品企画部門	32（ 2）
事務管理部門	59（ 2）
合計	792（139）

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	237（ 82）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題に端を発した世界経済の変調に伴い、外需の先行きに不安が生じ、また、原材料価格の高騰等により景気の回復感が弱まってまいりました。設備投資も横ばいとなり、賃金の上昇が弱いなか生活必需品の値上がり等により個人消費も低迷した状況で景気回復は足踏み状態となっております。

ブライダル業界におきましては、平成19年の婚姻件数は714千組と前年に比べ17千組程度減少、離婚件数も255千組と同じく2千組程度減少いたしました。少子高齢化や非婚・晩婚化の流れに変わりはありませんが、当面は団塊ジュニアの需要が下支えするものと思われ、近年は、消費者のブライダルに対する嗜好が多様化する中、「オリジナル婚」といった婚礼形態のニーズが高まり、消費価格は上昇傾向となり、市場が活性化してきております。

このような状況のなか、当企業グループはウエディングドレスの製造機能を軸として、主力の貸衣裳店向け販売の拡大に注力するとともに、衣裳レンタル、海外挙式、式場運営等のより最終消費者に近いブライダル事業分野の開拓に引き続き努めてまいりました。

主な品目別の業績は次のとおりであります。

#### 製・商品

ホールセール事業部門においては、高級価格ブランドである「シェーナ・ドゥーノ」のチーフデザイナー神田うの女史が平成19年10月挙式時に発表した新作モデルの販売が好調で、ブランドドレスの売上高の増加の要因となりました。また、メンズは平成19年2月新作発表の和装（紋服）「フォルテ・クラウドディア」が当上半期まで好調に推移し、ホールセール事業部門の製・商品売上高は1,870百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

ショップ事業部門においては、インショップの運営店舗が31店と前年度に比べ5店舗増加、既存店の売上高も順調に増加したことで、ショップ事業部門の製・商品売上高は590百万円（同13.5%増）となりました。

式場事業部門においては、平成19年10月に新規開業した「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」の新設効果や「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」の改装効果による施行組数の増加により、式場事業部門の製・商品売上高は69百万円（同51.9%増）となりました。

以上の結果、製・商品の売上高は2,530百万円（同13.9%増）となりました。

また、製・商品の受注につきましては、ドレス製・商品受注が好調に推移した結果、受注高1,983百万円（同3.9%増）、受注残高1,194百万円（同0.0%増）となりました。

#### レンタル収入等

国内レンタル収入は、ホールセール事業部門の貸衣裳店向けレンタルは、大口顧客向けの需要が順調に拡大し、ショップ事業部門は、インショップ既存店売上高が好調を維持し前年を上回る売上高を確保したこと、前期連結対象範囲に含めた株式会社つるや衣裳店の店舗を含む新設8店舗が期間フル寄与したことで大幅に増加しました。また、式場事業部門も新設効果等により増加し、国内インショップ店舗の衣裳取扱件数は4,661件（前年同期比31.1%増）となり、国内レンタル収入は1,992百万円（同33.0%増）となりました。

海外レンタル収入は、ハワイについては、前期苦戦の要因でありましたエージェントへのサポート体制を強化、また、割高感のあった「アネラ・ガーデンチャペル」の販売単価を見直した結果、取扱件数は1,371件（同7.3%増）となりました。ミクロネシア（グアム・サイパン）については、「天使の教会」、「セントマリア・アリーナ・チャペル」等の主力教会の販売単価等の見直しにより取扱件数は増加傾向になってきましたが、取扱件数は767件（同7.8%減）となり、海外レンタル収入は678百万円（同1.1%減）となりました。

以上の結果、レンタル収入等の売上高は2,671百万円（同22.3%増）となりました。

#### 式場運営収入

式場運営収入は、施行組数が259件（前年同期比90組増）、売上高は724百万円（同50.8%増）となりました。増加要因として、平成19年10月大阪府泉佐野市に新規開業した「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」の新設効果と京都市左京区の「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」を平成19年1月から2月にかけて全面改装したりリニューアル効果によるものであります。

なお、式場の受注につきましては、受注組数322組（同130組増）、受注組数残高445組（同165組増）となりました。

また、売上総利益につきましては、3,972百万円（同28.5%増）となりました。製・商品やレンタル収入等の原価率が低下したことで、売上総利益率は67.0%と前年同期に比べ3.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として企業告知を積極的に推進し、広告宣伝費が増加、国内ショップ店舗の増加に伴う人件費、地代家賃の増加や式場等の固定資産増による減価償却費の増加により、3,198百万円（同22.2%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,926百万円（同21.3%増）、営業利益は773百万円（同63.7%増）、経常利益は789百万円（同71.8%増）と順調に推移しましたが、会計方針の変更に伴う「役員退職慰労引当金繰入額」395百万円及び退職給付制度の移行に伴う損失38百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は50百万円（同78.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が345百万円（前年同期比22.9%減）となりましたが、役員退職慰労引当金や有形固定資産の減価償却費が増加した結果、当中間連結会計期間末の資金は、619百万円（同79.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は447百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が345百万円と順調に推移し、法人税等の支払額507百万円の支出がありましたが、役員退職慰労引当金の増加404百万円、有形固定資産の減価償却費157百万円や差入保証金20百万円を源泉とする収入があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は555百万円（同17.4%増）となりました。これは、主に式場の新規出店（泉佐野）等による固定資産の購入に伴う支出額486百万円や貸付金79百万円の支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は33百万円（前年同期は164百万円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金41百万円、長期借入金33百万円それぞれ増加しましたが、社債が60百万円減少したためであります。この他、配当金の支払額48百万円がありました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、他に事業がないことから、以下では事業の種類別セグメントにかえて、品目別に区分して記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
ドレス(千円)	532,379	96.4
メンズ(千円)	129,440	110.2
合計(千円)	661,819	98.8

(注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製・商品(千円)	1,983,475	103.9	1,194,512	100.0
式場部門(組)	322	167.7	445	158.9

(注) 1. 製・商品の金額は、販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
製・商品売上(千円)	2,530,239	113.9
レンタル収入(千円)	2,671,467	122.3
式場運営収入(千円)	724,365	150.8
合計(千円)	5,926,071	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 式場運営

区分	施行組数	前年同期比(%)
式場部門(組)	259	153.3

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

ショッピング事業において、株式会社クラウドディアコスチュームサービス（国内子会社）が新設する予定でありました衣裳室の新設（茨城県つくば市他）のうち神奈川県横浜市の衣裳室については、式場の建築確認申請の認可の遅れから完了予定年月を当初の平成20年9月から平成20年10月に変更いたしました。

ショッピング事業において、株式会社クラウドディアコスチュームサービス（国内子会社）が新設する予定でありました衣裳室の新設（茨城県つくば市他）のうち茨城県つくば市の衣裳室については、デベロッパーの設備計画の見直しにより、完了予定年月を当初の平成20年9月から未定に変更いたしました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末の主要な設備の状況に記載しておりました結婚式場（大阪府泉佐野市）アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイドについては、平成19年10月に完了し、10月より開業しております。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 銀座クチュールNAOCO京都店	京都市 下京区	ショッピング事業	販売店舗の新設	35,000	10,242	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年4月	-
提出会社 銀座クチュールNAOCO銀座店別館	東京都 中央区	ショッピング事業	販売店舗の新設	83,000	38,419	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年4月	-
提出会社 リース事業部	京都市 南区	ホールセール事業	物流センターの拡充	40,000	-	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年5月	-
株式会社クラウドディアコスチュームサービス 京都ブライトンホテル衣裳室	京都市 上京区	ショッピング事業	衣裳室の新設	219,000	10,000	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	-
株式会社つるや衣裳店	神戸市 中央区	ショッピング事業	販売店舗の新設	49,000	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年10月	-
KURAUDIA. GUAM.INC	米国 準州グアム	ショッピング事業	拳式施設の新設	230,670	-	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	-

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金等を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	-
計	4,844,600	4,844,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日 ～平成20年2月29日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市東山区粟田口三条坊町19 - 1	955	19.71
倉 正治	京都市東山区	897	18.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6丁目10番1 号六本木ヒルズ森タワー)	389	8.04
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11 号	384	7.93
ドイツェバンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12.D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERM ANY (東京都千代田区永田町2丁目11 番1号山王パークタワー)	241	4.99
クラウディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	201	4.16
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアン ツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HON G KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番 1号)	155	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	132	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 番2号	63	1.30
江本 成次	京都市右京区	46	0.97
計	-	3,467	71.57

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 384千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 132千株

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年1月18付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で784千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号

保有株券等の数 784,500株

株券等保有割合 16.19%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,834,200	48,342	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	1,400	-	1,400	0.03
計	-	1,400	-	1,400	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	1,250	1,316	1,150	1,007	1,170	1,000
最低(円)	1,080	1,087	970	940	920	957

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人による中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間財務諸表について、京都監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり変更しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 京都監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		426,841		762,868		827,514	
2. 受取手形及び売掛 金		1,224,128		1,293,676		1,265,079	
3. たな卸資産		628,022		660,873		667,656	
4. 繰延税金資産		121,979		179,354		182,631	
5. その他		159,867		429,155		264,805	
貸倒引当金		3,283		5,232		1,042	
<b>流動資産合計</b>		<b>2,557,556</b>	<b>27.5</b>	<b>3,320,696</b>	<b>27.9</b>	<b>3,206,644</b>	<b>27.5</b>
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	1.4	1,449,553		2,337,970		1,451,865	
(2) 土地	1	3,030,200		3,030,348		3,030,348	
(3) その他	4	197,997	4,677,750	279,206	5,647,525	859,780	5,341,994
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) 借地権		23,806		23,748		24,930	
(2) のれん		-		304,942		321,883	
(3) その他		7,538	31,345	7,749	336,440	7,749	354,563
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券		168,032		112,643		113,557	
(2) 保険積立金		294,081		331,457		312,455	
(3) 差入保証金		1,224,578		1,795,155		1,897,139	
(4) 繰延税金資産		61,432		150,037		144,453	
(5) 長期性預金		100,000		-		100,000	
(6) その他		198,137		237,703		204,355	
貸倒引当金		7,000	2,039,262	32,756	2,594,241	7,100	2,764,861
<b>固定資産合計</b>		<b>6,748,358</b>	<b>72.5</b>	<b>8,578,207</b>	<b>72.1</b>	<b>8,461,418</b>	<b>72.5</b>
<b>資産合計</b>		<b>9,305,914</b>	<b>100.0</b>	<b>11,898,903</b>	<b>100.0</b>	<b>11,668,063</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		357,450		325,386		347,338	
2. 短期借入金	1	808,702		1,106,000		1,065,000	
3. 1年以内償還予定 社債		200,000		420,000		420,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1	684,074		823,811		938,593	
5. 未払法人税等		232,699		245,561		453,669	
6. 賞与引当金		107,077		116,658		118,705	
7. 役員賞与引当金		12,000		19,200		29,550	
8. その他	1	730,360		885,537		806,105	
流動負債合計		3,132,363	33.6	3,942,154	33.1	4,178,962	35.8
固定負債							
1. 社債		300,000		420,000		480,000	
2. 長期借入金	1	1,105,945		2,214,292		2,065,824	
3. 役員退職慰労引当 金		-		404,439		-	
4. その他	1	360,775		199,801		189,149	
固定負債合計		1,766,720	19.0	3,238,532	27.2	2,734,973	23.5
負債合計		4,899,084	52.6	7,180,686	60.3	6,913,936	59.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,071,590	11.5	1,071,590	9.0	1,071,590	9.2
2. 資本剰余金		1,102,138	11.9	1,102,138	9.3	1,102,138	9.4
3. 利益剰余金		2,162,035	23.2	2,480,850	20.8	2,479,280	21.2
4. 自己株式		2,174	0.0	2,351	0.0	2,228	0.0
株主資本合計		4,333,588	46.6	4,652,227	39.1	4,650,780	39.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,585	0.0	426	0.0	710	0.0
2. 為替換算調整勘定		70,656	0.8	66,415	0.6	102,636	0.9
評価・換算差額等合 計		73,242	0.8	65,989	0.6	103,347	0.9
純資産合計		4,406,830	47.4	4,718,216	39.7	4,754,127	40.7
負債純資産合計		9,305,914	100.0	11,898,903	100.0	11,668,063	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,885,459	100.0	5,926,071	100.0	10,018,520	100.0
売上原価		1,794,260	36.7	1,953,359	33.0	3,486,411	34.8
売上総利益		3,091,198	63.3	3,972,712	67.0	6,532,109	65.2
販売費及び一般管理費	1	2,618,406	53.6	3,198,873	54.0	5,531,227	55.2
営業利益		472,792	9.7	773,839	13.0	1,000,881	10.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,216		2,174		5,727	
2. 受取配当金		4		28		5,873	
3. 受取賃貸料		5,511		7,312		11,568	
4. 受取手数料		9,806		17,844		20,625	
5. 為替差益		-		10,396		-	
6. その他		7,067	24,606	16,268	54,025	12,943	56,737
営業外費用							
1. 支払利息		19,130		35,310		47,001	
2. 社債発行費		-		-		8,445	
3. 為替差損		16,116		-		18,401	
4. その他		2,379	37,626	2,604	37,914	4,947	78,796
経常利益		459,772	9.4	789,949	13.3	978,823	9.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	243		-		397	
2. 貸倒引当金戻入益		2,670		-		4,941	
3. 保険契約解約益		-	2,914	-	-	4,115	9,453
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		170		-	
2. 固定資産除却損	4	14,461		10,699		22,109	
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		-		395,157		-	
4. 退職給付制度移行 損		-		38,251		-	
5. 投資有価証券売却 損		-	14,461	-	444,278	89	22,198
税金等調整前中間 (当期)純利益		448,225	9.2	345,671	5.8	966,078	9.7
法人税、住民税及び 事業税		242,230		301,345		535,939	
法人税等調整額		29,268	212,962	5,677	295,668	170,802	365,137
中間(当期)純利 益		235,262	4.8	50,002	0.8	600,941	6.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,023,639	2,131	4,195,235	3,170	44,500	47,671	4,242,907
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			96,867		96,867				96,867
中間純利益			235,262		235,262				235,262
自己株式の取得				43	43				43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						584	26,155	25,570	25,570
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	138,395	43	138,352	584	26,155	25,570	163,923
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,162,035	2,174	4,333,588	2,585	70,656	73,242	4,406,830

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,479,280	2,228	4,650,780	710	102,636	103,347	4,754,127
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			48,432		48,432				48,432
中間純利益			50,002		50,002				50,002
自己株式の取得				122	122				122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						1,136	36,220	37,357	37,357
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,569	122	1,447	1,136	36,220	37,357	35,910
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,480,850	2,351	4,652,227	426	66,415	65,989	4,718,216

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,023,639	2,131	4,195,235	3,170	44,500	47,671	4,242,907
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			145,300		145,300				145,300
当期純利益			600,941		600,941				600,941
自己株式の取得				96	96				96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						2,460	58,135	55,675	55,675
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	455,641	96	455,544	2,460	58,135	55,675	511,219
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,479,280	2,228	4,650,780	710	102,636	103,347	4,754,127



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		448,225	345,671	966,078
有形固定資産の減価償却費		95,203	157,009	200,723
無形固定資産等の償却額		26,607	28,431	50,633
のれん償却額		-	16,941	16,941
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		2,670	29,845	4,941
賞与引当金の増加・減少 ( )額		8,453	1,899	19,828
役員賞与引当金の増加・減少 ( )額		15,000	10,350	2,550
役員退職慰労引当金の増加・ 減少( )額		-	404,439	-
退職給付引当金の増加・減少 ( )額		4,128	-	4,128
受取利息及び受取配当金		2,221	2,203	11,600
支払利息		19,130	35,310	47,001
社債発行費		-	-	8,445
固定資産売却益		243	-	397
固定資産売却損		-	170	-
固定資産除却損		14,461	10,699	22,109
投資有価証券売却損		-	-	89
売上債権の増加( )・減少 額		13,877	3,427	32,230
たな卸資産の増加( )・減少 額		64,554	1,265	30,822
差入保証金等の増加( )・ 減少額		99,884	20,000	183,224
仕入債務の増加・減少( ) 額		36,770	18,419	23,960
未払消費税等の増加・減少 ( )額		64,387	41,385	24,984
その他		109,462	16,876	261,436
小計		429,287	988,975	866,239
利息及び配当金の受取額		2,304	1,416	11,662
利息の支払額		19,925	35,764	47,590
法人税等の支払額		437,415	507,485	537,389
営業活動によるキャッシュ・ フロー		25,748	447,142	292,921

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		69,241	10,284	100,164
投資有価証券の取得による支出		-	1,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	-	24
有形固定資産の取得による支出		404,505	486,739	1,321,406
有形固定資産の売却による収入		700	1,504	938
貸付けによる支出		-	79,520	-
貸付金の回収による収入		300	300	600
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	380,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		472,746	555,170	1,599,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		230,102	41,000	486,400
長期借入れによる収入		485,000	700,000	2,085,000
長期借入金の返済による支出		454,032	666,314	1,425,194
社債の発行による収入		-	-	591,554
社債の償還による支出		-	60,000	200,000
自己株式の取得による支出		43	122	96
配当金の支払額		96,554	48,089	144,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,471	33,525	1,393,099
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,017	12,806	17,897
現金及び現金同等物の増加、減少( )額		325,006	154,361	104,049
現金及び現金同等物の期首残高		669,469	773,518	669,469
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		344,463	619,157	773,518

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社クラウドディアコス チュームサービス KURAUDIA USA.LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. KURAUDIA GUAM.INC.</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社クラウドディアコス チュームサービス KURAUDIA USA.LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. KURAUDIA GUAM.INC. 株式会社つるや衣裳店</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社クラウドディアコス チュームサービス KURAUDIA USA.LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. KURAUDIA GUAM.INC. 株式会社つるや衣裳店</p> <p>平成19年3月12日に株式会社つるや衣裳店の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を平成19年1月31日としているため、当連結会計年度においては平成19年2月1日から平成19年8月31日までの7カ月間の損益計算書及び平成19年8月31日現在の貸借対照表を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間期の末日と中間連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を仮決算日とする財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、 KURAUDIA GUAM.INC.及び KURAUDIA USA.LTD.の中間決算日は、12月31日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一の2月28日であります。</p>	<p>中間期の末日と中間連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を仮決算日とする財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、 KURAUDIA GUAM.INC.及び KURAUDIA USA.LTD.の中間決算日は、12月31日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの3社の中間決算日は、中間連結決算日と同一の2月29日であります。</p>	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成18年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成19年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.及びKURAUDIA GUAM.INC.の決算日は平成19年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの3社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p> <p>なお、株式会社つるや衣裳店については、決算日変更を行っており、決算日を1月31日から8月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ．たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 主として個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 3～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ．たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合においても前中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>ハ．たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 3～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ.</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内子会社は、平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として38,251千円計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ.</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="416 645 735 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ．	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。				
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左				

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
役員退職慰労引当金		<p>提出会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間における発生額9,282千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額395,157千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ9,282千円減少し、税金等調整前中間純利益は404,439千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	
減価償却方法の変更			<p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)5.に記載しております。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って当中間連結会計期間は従来の方によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>504,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,179,994</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>275,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>210,796</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>367,853</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>326,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350,650</td> </tr> </table>	建物及び構築物	504,171千円	土地	2,675,823	計	3,179,994	短期借入金	275,451千円	1年以内返済予定	210,796	長期借入金		流動負債(その他)	170,000	長期借入金	367,853	固定負債(その他)	326,550	計	1,350,650	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>474,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,643,223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,118,187</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>95,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>267,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>941,800</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>156,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,631,450</td> </tr> </table>	建物及び構築物	474,964千円	土地	2,643,223	計	3,118,187	短期借入金	95,500千円	1年以内返済予定	267,600	長期借入金		流動負債(その他)	170,000	長期借入金	941,800	固定負債(その他)	156,550	計	1,631,450	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>492,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,168,116</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>319,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>260,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>951,600</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>156,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,857,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	492,293千円	土地	2,675,823	計	3,168,116	短期借入金	319,200千円	1年以内返済予定	260,400	長期借入金		流動負債(その他)	170,000	長期借入金	951,600	固定負債(その他)	156,550	計	1,857,750
建物及び構築物	504,171千円																																																													
土地	2,675,823																																																													
計	3,179,994																																																													
短期借入金	275,451千円																																																													
1年以内返済予定	210,796																																																													
長期借入金																																																														
流動負債(その他)	170,000																																																													
長期借入金	367,853																																																													
固定負債(その他)	326,550																																																													
計	1,350,650																																																													
建物及び構築物	474,964千円																																																													
土地	2,643,223																																																													
計	3,118,187																																																													
短期借入金	95,500千円																																																													
1年以内返済予定	267,600																																																													
長期借入金																																																														
流動負債(その他)	170,000																																																													
長期借入金	941,800																																																													
固定負債(その他)	156,550																																																													
計	1,631,450																																																													
建物及び構築物	492,293千円																																																													
土地	2,675,823																																																													
計	3,168,116																																																													
短期借入金	319,200千円																																																													
1年以内返済予定	260,400																																																													
長期借入金																																																														
流動負債(その他)	170,000																																																													
長期借入金	951,600																																																													
固定負債(その他)	156,550																																																													
計	1,857,750																																																													
2. 受取手形裏書譲渡高 31,789千円	2. 受取手形裏書譲渡高 27,648千円	2. 受取手形裏書譲渡高 25,457千円																																																												
3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 3,095千円	3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 2,385千円	3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 2,395千円																																																												
4. 減価償却累計額 1,150,496千円	4. 減価償却累計額 1,431,983千円	4. 減価償却累計額 1,340,588千円																																																												
5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,154,737千円 借入実行残高 367,900 差引額 1,786,837	5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,154,194千円 借入実行残高 806,000 差引額 1,348,194	5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,154,642千円 借入実行残高 865,000 差引額 1,289,642																																																												



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>見本品費</td><td>124,732千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>747,806</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,965</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,441</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>209,448</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>226,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,080</td></tr> </table>	見本品費	124,732千円	給与手当	747,806	賞与引当金繰入額	91,965	役員賞与引当金繰入額	12,000	退職給付費用	16,441	地代家賃	209,448	支払手数料	226,019	減価償却費	79,080	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>見本品費</td><td>111,017千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>244,154</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>895,588</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99,485</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,282</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,326</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>263,546</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>259,644</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>142,808</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,845</td></tr> </table>	見本品費	111,017千円	広告宣伝費	244,154	給与手当	895,588	賞与引当金繰入額	99,485	役員賞与引当金繰入額	19,200	役員退職慰労引当金繰入額	9,282	退職給付費用	15,326	地代家賃	263,546	支払手数料	259,644	減価償却費	142,808	貸倒引当金繰入額	29,845	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>見本品費</td><td>229,731千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>410,861</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,693,973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>103,476</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29,550</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,843</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>457,323</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>451,995</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>170,920</td></tr> </table>	見本品費	229,731千円	広告宣伝費	410,861	給与手当	1,693,973	賞与引当金繰入額	103,476	役員賞与引当金繰入額	29,550	退職給付費用	4,843	地代家賃	457,323	支払手数料	451,995	減価償却費	170,920
見本品費	124,732千円																																																									
給与手当	747,806																																																									
賞与引当金繰入額	91,965																																																									
役員賞与引当金繰入額	12,000																																																									
退職給付費用	16,441																																																									
地代家賃	209,448																																																									
支払手数料	226,019																																																									
減価償却費	79,080																																																									
見本品費	111,017千円																																																									
広告宣伝費	244,154																																																									
給与手当	895,588																																																									
賞与引当金繰入額	99,485																																																									
役員賞与引当金繰入額	19,200																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,282																																																									
退職給付費用	15,326																																																									
地代家賃	263,546																																																									
支払手数料	259,644																																																									
減価償却費	142,808																																																									
貸倒引当金繰入額	29,845																																																									
見本品費	229,731千円																																																									
広告宣伝費	410,861																																																									
給与手当	1,693,973																																																									
賞与引当金繰入額	103,476																																																									
役員賞与引当金繰入額	29,550																																																									
退職給付費用	4,843																																																									
地代家賃	457,323																																																									
支払手数料	451,995																																																									
減価償却費	170,920																																																									
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>243千円</td></tr> </table>	その他 (機械装置及び運搬具)	243千円	<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>397千円</td></tr> </table>	その他 (機械装置及び運搬具)	397千円																																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	243千円																																																									
その他 (機械装置及び運搬具)	397千円																																																									
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>170千円</td></tr> </table>	その他 (機械装置及び運搬具)	170千円	<p>3.</p>																																																						
その他 (機械装置及び運搬具)	170千円																																																									
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,461千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,461千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,760千円</td></tr> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>245</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>692</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,699</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,760千円	その他 (機械装置及び運搬具)	245	その他 (工具器具備品)	692	計	10,699	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,352千円</td></tr> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,042</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>4,714</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,109</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,352千円	その他 (機械装置及び運搬具)	1,042	その他 (工具器具備品)	4,714	計	22,109																																						
建物及び構築物	14,461千円																																																									
建物及び構築物	9,760千円																																																									
その他 (機械装置及び運搬具)	245																																																									
その他 (工具器具備品)	692																																																									
計	10,699																																																									
建物及び構築物	16,352千円																																																									
その他 (機械装置及び運搬具)	1,042																																																									
その他 (工具器具備品)	4,714																																																									
計	22,109																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,250	31	-	1,281
合計	1,250	31	-	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	96,867	20	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月6日 取締役会	普通株式	48,433	利益剰余金	10	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,321	118	-	1,439
合計	1,321	118	-	1,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,432	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月9日 取締役会	普通株式	48,431	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月12日

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,250	71	-	1,321
合計	1,250	71	-	1,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	96,867	20	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月6日 取締役会	普通株式	48,433	10	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,432	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 426,841千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 82,377 現金及び現金同等物 344,463	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 762,868千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 143,710 現金及び現金同等物 619,157	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 827,514千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 53,995 現金及び現金同等物 773,518

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 397,474</td> <td>171,603</td> <td>225,870</td> </tr> <tr> <td>合計 397,474</td> <td>171,603</td> <td>225,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,818千円 1年超 160,051 合計 225,870</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34,797千円 減価償却費相当額 34,797</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	工具器具備品 397,474	171,603	225,870	合計 397,474	171,603	225,870	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 411,145</td> <td>194,991</td> <td>216,154</td> </tr> <tr> <td>合計 411,145</td> <td>194,991</td> <td>216,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,302千円 1年超 143,852 合計 216,154</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38,790千円 減価償却費相当額 38,790</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	工具器具備品 411,145	194,991	216,154	合計 411,145	194,991	216,154	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 461,477</td> <td>211,174</td> <td>250,303</td> </tr> <tr> <td>合計 461,477</td> <td>211,174</td> <td>250,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,043千円 1年超 175,260 合計 250,303</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 74,367千円 減価償却費相当額 74,367</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	工具器具備品 461,477	211,174	250,303	合計 461,477	211,174	250,303
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
工具器具備品 397,474	171,603	225,870																																				
合計 397,474	171,603	225,870																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
工具器具備品 411,145	194,991	216,154																																				
合計 411,145	194,991	216,154																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
工具器具備品 461,477	211,174	250,303																																				
合計 461,477	211,174	250,303																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,679	8,032	4,353
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,679	8,032	4,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	160,000

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,761	8,043	717
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,761	8,043	717

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	104,600

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,761	9,957	1,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,761	9,957	1,196

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	103,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,685,364	77,855	122,238	4,885,459	-	4,885,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	599,416	157,617	348,413	1,105,448	(1,105,448)	-
計	5,284,781	235,473	470,652	5,990,907	(1,105,448)	4,885,459
営業費用	4,819,179	231,374	451,188	5,501,742	(1,089,075)	4,412,666
営業利益	465,602	4,098	19,464	489,165	(16,372)	472,792

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。  
 その他・・・ミクロネシア（グアム及びサイパン）、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、122,944千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,822,827	76,189	27,054	5,926,071	-	5,926,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	504,651	200,135	389,080	1,093,867	(1,093,867)	-
計	6,327,478	276,325	416,135	7,019,939	(1,093,867)	5,926,071
営業費用	5,473,691	216,324	400,953	6,090,969	(938,737)	5,152,232
営業利益	853,786	60,000	15,181	928,969	(155,130)	773,839

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。  
 その他・・・ミクロネシア（グアム及びサイパン）、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、181,909千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。
4. 会計処理方法の変更  
 （役員退職慰労引当金）  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、日本について、当中間連結会計期間の営業費用は9,282千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,713,055	138,898	166,566	10,018,520	-	10,018,520



	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027,711	296,636	698,385	2,022,733	(2,022,733)	-
計	10,740,766	435,535	864,952	12,041,254	(2,022,733)	10,018,520
営業費用	9,510,325	435,129	856,295	10,801,750	(1,784,111)	9,017,638
営業利益	1,230,441	405	8,656	1,239,503	(238,622)	1,000,881

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。
- その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、228,234千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。
4. 会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。
- これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 909.88円 1株当たり中間純利益 48.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 974.20円 1株当たり中間純利益 10.32円 同左	1株当たり純資産額 981.59円 1株当たり当期純利益 124.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	235,262	50,002	600,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	235,262	50,002	600,941
期中平均株式数(株)	4,843,329	4,843,224	4,843,320

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>株式取得による子会社化</p> <p>平成19年2月15日開催の当社の取締役会において、以下のとおり株式の取得による株式会社つや衣裳店の子会社化を決議し、実施いたしました。その結果、平成19年3月12日をもって同社は子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社つや衣裳店は、神戸市において婚礼貸衣裳店を運営する老舗で、優良な顧客層を有しており、当社とも良好な関係を保ってまいりました。現在当社グループはブライダル事業分野の中でも衣裳レンタル事業に最も注力しております。このような状況の下、当社が単独では得ることのできない顧客ニーズに対して、相乗効果を発揮し、これまで以上のサービスができるものとして同社株式を追加取得し、100%子会社にすることを決定いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 (平成19年1月31日現在)</p> <p>商号 株式会社つや衣裳店 代表者 島田 敬子 所在地 神戸市中央区三宮 三丁目1番9号 事業内容 貸衣裳業 資本金 10,000千円 発行済株式総数 20株 売上高 749,151千円</p> <p>(3) 取得先 島田 敬子 (4) 取得株数 18株 (5) 取得金額 504,000千円 (6) 取得年月日 平成19年3月12日 (7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、金融機関からの借入により調達しております。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.1%) 株式の取得価額の総額 150,000千円(上限) 取得期間 平成20年4月14日から 平成20年8月22日まで</p>	<p>当社及び連結子会社株式会社クラウドディアコスチュームサービスは、平成19年10月1日に適格退職年金制度より、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失38,251千円の見込みであります。</p>

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		193,218		336,194		190,338	
2. 受取手形		109,374		172,016		156,202	
3. 売掛金		731,491		760,625		741,217	
4. たな卸資産		552,411		526,122		575,266	
5. 繰延税金資産		45,547		57,590		44,606	
6. その他		186,656		155,214		255,248	
貸倒引当金		3,000		3,400		200	
流動資産合計		1,815,699	23.0	2,004,363	21.2	1,962,680	21.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	1,172,725		2,041,402		1,136,629	
(2) 土地	2	3,030,200		3,030,348		3,030,348	
(3) その他	1	112,926		169,807		739,309	
有形固定資産合計		4,315,851		5,241,557		4,906,288	
2. 無形固定資産		7,274		7,274		7,274	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		517,385		1,082,547		1,081,385	
(2) 関係会社出資金		188,877		188,877		188,877	
(3) 関係会社長期貸付 金		13,028		-		-	
(4) 繰延税金資産		20,325		45,991		29,653	
(5) 長期性預金		100,000		-		100,000	
(6) 差入保証金		423,718		429,097		428,730	
(7) その他		493,362		471,893		454,377	
貸倒引当金		7,000		7,000		7,100	
投資その他の資産 合計		1,749,697		2,211,407		2,275,924	
固定資産合計		6,072,823	77.0	7,460,239	78.8	7,189,487	78.6
資産合計		7,888,523	100.0	9,464,603	100.0	9,152,167	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		305,565		373,274		275,530	
2. 短期借入金	2	764,802		976,000		1,035,000	
3. 1年以内償還予定 社債		200,000		300,000		300,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	509,098		628,843		753,457	
5. 未払法人税等		15,029		39,213		72,644	
6. 賞与引当金		57,200		55,440		61,300	
7. 役員賞与引当金		12,000		19,200		29,550	
8. 未払金	2	404,232		334,622		340,538	
9. その他	5	218,805		297,253		263,776	
流動負債合計		2,486,733	31.5	3,023,846	32.0	3,131,797	34.2
固定負債							
1. 社債		300,000		-		-	
2. 長期借入金	2	573,103		1,713,110		1,600,150	
3. 役員退職慰労引当 金		-		404,439		-	
4. その他	2	356,200		195,250		186,200	
固定負債合計		1,229,303	15.6	2,312,799	24.4	1,786,350	19.5
負債合計		3,716,036	47.1	5,336,646	56.4	4,918,147	53.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,071,590	13.6	1,071,590	11.3	1,071,590	11.7
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,102,138		1,102,138		1,102,138	
資本剰余金合計		1,102,138	14.0	1,102,138	11.6	1,102,138	12.1
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		26,900		26,900		26,900	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		1,038,000		1,038,000		1,038,000	
繰越利益剰余金		933,448		891,054		996,425	
利益剰余金合計		1,998,348	25.3	1,955,954	20.7	2,061,325	22.5
4. 自己株式		2,174	0.0	2,351	0.0	2,228	0.0
株主資本合計		4,169,901	52.9	4,127,330	43.6	4,232,824	46.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,585	0.0	626	0.0	1,196	0.0
評価・換算差額等合 計		2,585	0.0	626	0.0	1,196	0.0
純資産合計		4,172,487	52.9	4,127,957	43.6	4,234,020	46.3
負債純資産合計		7,888,523	100.0	9,464,603	100.0	9,152,167	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,896,600	100.0	4,458,419	100.0	7,717,870	100.0			
売上原価		1,902,742	48.8	2,110,600	47.3	3,637,543	47.1			
売上総利益		1,993,857	51.2	2,347,819	52.7	4,080,326	52.9			
販売費及び一般管理費		1,896,183	48.7	2,201,818	49.4	3,821,698	49.5			
営業利益		97,674	2.5	146,001	3.3	258,628	3.4			
営業外収益	1	137,557	3.5	370,313	8.3	198,447	2.5			
営業外費用	2	29,979	0.7	26,309	0.6	54,011	0.7			
経常利益		205,252	5.3	490,004	11.0	403,064	5.2			
特別利益	3	3,143	0.1	-	-	9,197	0.1			
特別損失	4	14,461	0.4	486,875	10.9	18,353	0.2			
税引前中間(当期)純利益		193,934	5.0	3,129	0.1	393,908	5.1			
法人税、住民税及び 事業税		16,300		89,000		112,300				
法人税等調整額		49,832	66,132	1.7	28,932	60,067	1.4	42,396	154,696	2.0
中間(当期)純利益		127,801	3.3	56,938	1.3	239,212	3.1			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額 金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	902,513	1,967,413	2,131	4,139,009	3,170	4,142,180
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					96,867	96,867		96,867		96,867
中間純利益					127,801	127,801		127,801		127,801
自己株式取得							43	43		43
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									584	584
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,934	30,934	43	30,891	584	30,306
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	933,448	1,998,348	2,174	4,169,901	2,585	4,172,487

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額 金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	996,425	2,061,325	2,228	4,232,824	1,196	4,234,020
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					48,432	48,432		48,432		48,432
中間純利益					56,938	56,938		56,938		56,938
自己株式取得							122	122		122
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									570	570
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	105,371	105,371	122	105,493	570	106,063
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	891,054	1,955,954	2,351	4,127,330	626	4,127,957

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額 金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	902,513	1,967,413	2,131	4,139,009	3,170	4,142,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					145,300	145,300		145,300		145,300
当期純利益					239,212	239,212		239,212		239,212
自己株式の取得							96	96		96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,974	1,974

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額 金
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	93,912	93,912	96	93,815	1,974	91,840
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	996,425	2,061,325	2,228	4,232,824	1,196	4,234,020



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左</p>	<p>イ. 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合においても前中間会計期間の損益に与える影響はありません。 また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ.</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として31,824千円計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ.</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
6. ヘッジ会計の方針	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="459 398 711 465"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> ハ. ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左				

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
役員退職慰労引当金		<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当中間会計期間より内規に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当中間会計期間における発生額9,282千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額395,157千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ9,282千円減少し、税引前中間純利益は404,439千円減少しております。</p>	
減価償却方法の変更			<p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は、315,830千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、179,283千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 909,124千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,062,337千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 944,167千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 504,171千円 土地 2,675,823 計 3,179,994  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,451千円 1年以内返済予定 210,796 長期借入金 未払金 170,000 長期借入金 367,853 固定負債(その他) 326,550 計 1,350,650	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 474,964千円 土地 2,643,223 計 3,118,187  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 95,500千円 1年以内返済予定 267,600 長期借入金 未払金 170,000 長期借入金 941,800 固定負債(その他) 156,550 計 1,631,450	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 492,293千円 土地 2,675,823 計 3,168,116  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 319,200千円 1年以内返済予定 260,400 長期借入金 未払金 170,000 長期借入金 951,600 固定負債(その他) 156,550 計 1,857,750
3.保証債務 他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 株式会社クラウドディアコス チュームサービス 752,313千円 有限会社貸衣裳東陣 3,095 株式会社エモードレス 387 計 755,796	3.保証債務 他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 株式会社クラウドディアコス チュームサービス 826,571千円 株式会社つるや衣裳店 540,000 有限会社貸衣裳東陣 2,385 計 1,368,956	3.保証債務 他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 株式会社クラウドディアコス チュームサービス 650,838千円 株式会社つるや衣裳店 600,000 有限会社貸衣裳東陣 2,395 株式会社エモードレス 176 計 1,253,410
4.受取手形裏書譲渡高 31,789千円	4.受取手形裏書譲渡高 27,648千円	4.受取手形裏書譲渡高 25,457千円
5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5.消費税等の取扱い 同左	5.
6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,650,000千円 借入実行残高 324,000 差引額 1,326,000	6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,650,000千円 借入実行残高 676,000 差引額 974,000	6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,650,000千円 借入実行残高 835,000 差引額 815,000

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 5,434千円	受取利息 2,399千円	受取利息 8,164千円
受取配当金 81,824	受取配当金 300,022	受取配当金 87,689
受取賃貸料 28,132	受取賃貸料 26,143	受取賃貸料 58,393
受取手数料 17,426	受取手数料 25,464	受取手数料 35,865
	為替差益 5,070	
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 12,157千円	支払利息 23,442千円	支払利息 29,833千円
為替差損 14,573	賃貸設備減価償却費 2,862	為替差損 17,608
賃貸設備減価償却費 3,230		賃貸設備減価償却費 6,461
3. 特別利益のうち主なもの	3.	3. 特別利益のうち主なもの
固定資産売却益 (その他) 243千円		固定資産売却益 (その他) 397千円
貸倒引当金戻入益 2,900		保険契約解約益 3,200
		貸倒引当金戻入益 5,600
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
固定資産除却損 (建物及び構築物) 14,461	固定資産売却損 158	固定資産除却損 (建物及び構築物) 14,461千円
	(その他)	固定資産除却損 (その他) 3,802
	固定資産除却損 2,940	投資有価証券売却損 89
	(建物及び構築物)	
	固定資産除却損 446	
	(その他)	
	役員退職慰労引当金繰 入額 395,157	
	退職給付制度移行損 31,824	
	関係会社株式評価損 56,347	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 71,265千円	有形固定資産 124,005千円	有形固定資産 146,483千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,250	31	-	1,281
合計	1,250	31	-	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,321	118	-	1,439
合計	1,321	118	-	1,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,250	71	-	1,321
合計	1,250	71	-	1,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 392,065</td> <td>168,431</td> <td>223,634</td> </tr> <tr> <td>合計 392,065</td> <td>168,431</td> <td>223,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	工具器具備品 392,065	168,431	223,634	合計 392,065	168,431	223,634	1年内	64,766千円	1年超	158,867	合計	223,634	支払リース料	34,253千円	減価償却費相当額	34,253	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 400,335</td> <td>188,676</td> <td>211,658</td> </tr> <tr> <td>合計 400,335</td> <td>188,676</td> <td>211,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	工具器具備品 400,335	188,676	211,658	合計 400,335	188,676	211,658	1年内	70,961千円	1年超	140,697	合計	211,658	支払リース料	37,815千円	減価償却費相当額	37,815	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 453,927</td> <td>205,820</td> <td>248,106</td> </tr> <tr> <td>合計 453,927</td> <td>205,820</td> <td>248,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	工具器具備品 453,927	205,820	248,106	合計 453,927	205,820	248,106	1年内	74,094千円	1年超	174,011	合計	248,106	支払リース料	72,988千円	減価償却費相当額	72,988
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
工具器具備品 392,065	168,431	223,634																																																																		
合計 392,065	168,431	223,634																																																																		
1年内	64,766千円																																																																			
1年超	158,867																																																																			
合計	223,634																																																																			
支払リース料	34,253千円																																																																			
減価償却費相当額	34,253																																																																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
工具器具備品 400,335	188,676	211,658																																																																		
合計 400,335	188,676	211,658																																																																		
1年内	70,961千円																																																																			
1年超	140,697																																																																			
合計	211,658																																																																			
支払リース料	37,815千円																																																																			
減価償却費相当額	37,815																																																																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
工具器具備品 453,927	205,820	248,106																																																																		
合計 453,927	205,820	248,106																																																																		
1年内	74,094千円																																																																			
1年超	174,011																																																																			
合計	248,106																																																																			
支払リース料	72,988千円																																																																			
減価償却費相当額	72,988																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 861.49円 1株当たり中間純利益 26.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 852.33円 1株当たり中間純損失 11.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 874.21円 1株当たり当期純利益 49.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	127,801	56,938	239,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	127,801	56,938	239,212
期中平均株式数(株)	4,843,329	4,843,224	4,843,320

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>株式取得による子会社化 平成19年 2月15日開催の当社の取締役会において、以下のとおり株式の取得による株式会社つるや衣裳店の子会社化を決議し、実施いたしました。その結果、平成19年 3月12日をもって同社は子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 株式会社つるや衣裳店は、神戸市において婚礼貸衣裳店を運営する老舗で、優良な顧客層を有しており、当社とも良好な関係を保ってまいりました。現在当社グループはブライダル事業分野の中でも衣裳レンタル事業に最も注力しております。このような状況の下、当社が単独では得ることのできない顧客ニーズに対して、相乗効果を発揮し、これまで以上のサービスができるものとして同社株式を追加取得し、100%子会社にすることを決定いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 (平成19年 1月31日現在) 商号 株式会社つるや衣裳店 代表者 島田 敬子 所在地 神戸市中央区三宮三丁目 1番 9号 事業内容 貸衣裳業 資本金 10,000千円 発行済株式総数 20株 売上高 749,151千円</p> <p>(3) 取得先 島田 敬子 (4) 取得株数 18株 (5) 取得金額 504,000千円 (6) 取得年月日 平成19年 3月12日 (7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、金融機関からの借入により調達しております。</p>	<p>自己株式の取得 平成20年 4月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.1%) 株式の取得価額の総額 150,000千円 (上限) 取得期間 平成20年 4月14日から 平成20年 8月22日まで</p>	<p>当社は、平成19年10月 1日に適格退職年金制度より、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、特別損失31,824千円の見込みであります。</p>

(2) 【その他】

中間配当について

平成20年 4月 9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・48,431千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年 5月12日

(注)平成20年 2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月28日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月16日

株式会社クラウドディア  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月12日に株式会社つるや衣裳店の株式を100%取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月13日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深井和巳印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月16日

株式会社クラウドディア  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月12日に株式会社つるや衣裳店の株式を100%取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月13日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深井和巳印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。